

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-13-7
東京 電話 03(3254)4711
FAX 03(3254)4730
©日刊建設通信新聞社 2016

構造詳細の確認で成果得る

国土交通省中国地方整備局では2月、2015年度のCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング) 試行案件である鳥取西道路福井高架橋橋上部分工事の施工関係者を広島市中区の同局に招き、CIM勉強会を開催した。

勉強会では、3次元モデル作成

による施工前時点の構造詳細の確認や施工計画時点の架設方法検討、施工時点の施工管理について説明。施工を担当する瀧上工業の現場代理人である西幸二氏はCIM

Mによる構造モデルを作成したことで「施工前に図面のミス修正や検査路の動線修正ができた」と構造詳細の確認で成果を得たと話す。

生産性革命元年

CIMの道筋 8

現道や地域住民の家屋が近接している現場では、安全管理や合意形成も円滑な工事を進める上で重要な要素だ。可視化した映像を用いて説明することで、住民の理解が得やすく、施工前でも必要に応じて環境・安全対策の協議・調整が可能になる。安全管理の面でも任意の視点から可視化できるため、作業の進捗、内容ごとに安全教育のツールとして活用することができるなど、新規入場者などのKY活動に生かすことができる。

西氏は「地元住民に対する事前説明を実施し、環境対策による工事着手の遅れや中断などの工期延長のリスクを低減したい。安全管理の面でも足場などの仮設工につ

中国整備局



CIMを活用した橋梁架設時の可視化

いて詳細に再現することで危険予知にも反映できる」と考えている。

同局の15年度CIM試行案件は、希望工事による14件(継続2件を含む)が対象となっている。トンネル3件、土工1件、橋梁上部工10件に採用し、一部の工事で

映されることが期待されている。

i-Construction (アイ・コンストラクション)への対応は、14日に推進本部を立ち上げ、取り組みを直轄の現場に導入するためのアクションプラン策定や自治体、業界団体への普及活

動を推進する体制を整えた。22日にはICT(情報通信技術)の全面活用に向けた産学官の「建設現場生産性向上研究会」も発足した。井上和久企画部技術管理課長は、16年度からの取り組み本格化に向け「CIMと情報化施工のデータ連係が課題となる」と話し

モニタリングやフォロアップを行っている。現場の関係者に対するヒアリングでは「膨大な情報量と作業時間への対応」「ソフトウエアの標準化」などの課題が浮き彫りとなった。人材育成についても「講習会や社内勉強会、ソフトウエアによる支援を含めた担当者の育成」を求め、声が寄せられており、これらの課題がCIM導入ガイドラインに反映されている。

研究会発足に先立ち、今後のアイ・コンストラクションの取り組みについて会見した丸山隆英局長は「16年度の情報化施工の稼働現場を増やせ、3D測量やCIMなどの上流部分での導入も積極的に進める」方針を示した。また、ICTを駆使した建設現場の変化に対する職員の意識向上を実感する一方、「職員にとって当たり前のことでも一般の方々が抱く現場のイメージは違う。現場の変貌をもっとPRしなければならぬ」と職員を鼓舞。さらなる意識改革を促す。

(藤井忍)